

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 **なとり**

(189081)

第56期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	14,700,754	14,981,787	14,356,032	30,158,160	30,530,730
経常利益 (千円)	725,064	741,141	311,931	1,592,206	1,606,504
中間(当期)純利益 (千円)	382,157	288,896	150,180	978,678	763,920
純資産額 (千円)	9,845,720	10,589,136	11,090,793	10,391,651	10,977,130
総資産額 (千円)	23,722,112	24,171,501	24,061,416	24,165,939	25,118,950
1株当たり純資産額 (円)	872.77	782.26	819.34	767.65	810.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.90	21.34	11.09	75.39	55.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.50	43.81	46.09	43.00	43.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,990	227,815	1,273,700	1,348,431	169,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,735	1,921,983	500,985	854,142	2,236,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,954	541,478	916,681	1,523,231	1,411,583
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	122,500	93,778	726,049	1,514,541	870,016
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	925 (882)	903 (918)	893 (845)	893 (910)	893 (890)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期中1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割が期首に行われたものとして、第54期1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割と平成14年2月21日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 4 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。
 5 第55期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	13,713,066	13,910,992	13,418,837	27,975,840	28,304,864
経常利益 (千円)	697,093	658,653	343,308	1,390,841	1,473,866
中間(当期)純利益 (千円)	329,166	267,580	183,352	807,152	710,102
資本金 (千円)	1,225,125	1,225,125	1,225,125	1,225,125	1,225,125
発行済株式総数 (株)	11,281,300	13,537,560	13,537,560	13,537,560	13,537,560
純資産額 (千円)	9,228,988	9,832,136	10,325,386	9,656,263	10,178,776
総資産額 (千円)	19,286,821	20,212,419	20,364,438	19,774,969	21,080,659
1株当たり純資産額 (円)	818.08	726.34	762.80	713.33	751.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.78	19.77	13.55	62.18	51.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	47.85	48.64	50.70	48.83	48.28
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	662 (396)	635 (427)	629 (371)	631 (424)	627 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期中1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割が期首に行われたものとして、第54期1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割と平成14年2月21日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。

5 第54期(平成14年3月期)より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

6 第55期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社T.M.L	東京都北区	10,000	食料品の研究開発 および販売	20.0 ()	当社と商品の共同開発 を行っております。 なお、当社の建物を貸 与しております。 役員の兼任... 1名

(注) 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	132 (18)
生産部門	381 (656)
営業部門	380 (171)
合計	893 (845)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	629 (371)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使懇話会において労働条件等を協議、決定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が牽引して平成15年4～6月四半期の実質GDPは1.0%(年率換算3.9%)と6四半期連続して前年比プラスで推移する一方、医療制度改革に伴う診療代の上昇やタバコ税の引き上げ、イラク戦争の影響を受けての電気料金の引き上げ等があり、個人消費は回復感に乏しい状況で推移しました。

加工食品業界、小売業界におきましても、長引く消費の低迷に加え天候不順や冷夏の影響もあって百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの売上動向も減少傾向で推移、デフレによる販売単価の低下と需要の減退により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは平成14年4月より開始しました中期経営計画(3-5プランVER2)の第2年度を迎えましたが、デフレの進行による価格の低下傾向や競争の激化、また第1四半期においては前期発生させました無認可添加物混入による自主回収の後遺症が残ったことやその後の天候不順や冷夏の影響もあり、売上高・利益面とも計画を下回ることとなり業績見通しの修正を行いました。収益改善に全力を挙げて取り組んでまいりますが、具体的には以下の諸施策を実施いたしました。「新商品の開発」については、売上高に占める最近1年間に新商品として販売を開始した構成比率を28.4%とし、なかでも、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康志向を重視した「天然宣言」シリーズの開発、酒類小売業免許自由化へ対応して酒売場向け新商品「Liquor Plus」(リカープラス)開発等、内容充実化に努めました。なお、「天然宣言一夜干風焼あたりめ」は全国水産加工品総合品質審査会において水産庁長官賞を受賞いたしております。

「生産・品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして最も安心・安全第1に努めておりますが、加えて、ISO9001認証を昨年7月の埼玉工場再認証、12月の子会社(株)函館なとり認証につき、水産加工の拠点工場であります子会社メイホク食品(株)が本年11月認証を取得いたしました。

「研究開発体制の強化」については、本年3月食品総合ラボラトリー建設の第一期工事を終え、体制整備に努め、新商品開発、最新鋭機を駆使して安全性の確認等本格的な研究・開発を開始しました。「販売体制の強化」については、新規得意先の開拓、インスタアシェアアップに努めるほか、全国各地のリージョナル・チェーン店さまへの取組みを一層強化することに努めております。「環境への配慮」については、平成12年6月に環境方針を策定のうえ(株)なとり本社がISO14001の認証を取得、本年8月再承認いただきました。さらに、(株)なとりのメイン工場であります埼玉工場が本年11月認証を取得いたしました。「経営管理諸機能の向上」については、組織の硬直化を排除して不断にお客様に向けた体制づくりに努めており、営業本部・マーケティング本部・原資材調達本部内の部署について一部組織改変を行い、引き続き生産本部、各工場体制を改編いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が143億56百万円(前年同期比4.2%減)となり、製品群別売上高については水産加工品82億52百万円(同2.9%減)、畜肉加工品21億33百万円(同8.6%増)、酪農加工品13億31百万円(同2.2%減)、農産加工品15億18百万円(同22.3%減)、惣菜加工品他11億20百万円(同6.9%減)となりました。また、損益面につきましては、4.2%の減収により売上総

利益47億94百万円(前年同期比4.6%減)、本年3月竣工の食品総合ラボラトリーに係る先行投資的費用の増加や販売促進費の増加もあって経費削減に努力いたしましたが販売費及び一般管理費は44億78百万円(同4.7%増)となり、結果営業利益は3億15百万円(同57.9%減)、経常利益は3億11百万円(同57.9%減)となりました。前中間連結会計期間は無認可添加物混入による自主回収関連損失、退職給付会計基準変更時差異償却額等特別損失処理をおこなった結果中間純利益は2億88百万円でありましたが、当期中間純利益は1億50百万円(同48.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ8億19百万円増加(前年同期比874.2%増)し、当中間連結会計期間末には7億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億73百万円(同659.1%増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が3億10百万円(同46.9%減)となりましたが、循環系(売上債権・たな卸資産・仕入れ債務)で前中間連結会計期間末比11億5百万円増加したこと、法人税等の支払額が3億5百万円(同34.7%減)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億円(同73.9%減)となりました。投資内容は、平成15年3月に竣工いたしました食品総合ラボラトリー建築資金残金3億30百万円、社員寮建設資金残金54百万円ならびに(株)なとり埼玉工場の焼却炉設置工事60百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億16百万円(同269.3%増)となりました。これは、長期・短期借入金の借入・返済バランスで8億47百万円支出、期末配当金67百万円の支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,809,440	3.4
畜肉加工製品	1,343,196	5.2
酪農加工製品	832,191	5.1
農産加工製品	1,057,301	24.9
惣菜製品他	344,652	18.3
合計	8,386,783	2.9

(注) 1 金額は実際原価によるものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	8,252,297	2.9
畜肉加工製品	2,133,472	8.6
酪農加工製品	1,331,232	2.2
農産加工製品	1,518,030	22.3
惣菜製品他	1,120,998	6.9
合計	14,356,032	4.2

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)高山	1,762,152	11.8	1,320,588	9.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念としてお客様に満足していただける新製品の開発と現製品の改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし研究開発活動を推進しております。また、本年3月に第一期工事を終えた食品総合ラボラトリー（R & Dセンター）については、体制整備に努め、最新鋭分析機による食品の安心・安全を確認、差別化された製品の開発、健康に配慮した「おつまみ」の開発等、本格的な研究・開発を開始しております。さらに、早稲田大学社会システム工学研究所と連携事業として本年5月に設立されました持分法適用関連会社（株）T.M.L（スリー・マインド・ラボラトリー）と共同で、低温スチーム技術を活用した新製品の開発も開始しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は247,545千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発は次のとおりであります。

(1) 水産加工製品

いか加工品については、「ソフト足唐揚げ」「いかなんこつ唐揚げ」「まるごとあたりめ」「ひとくちいか燻製」等新製品開発を行うとともに、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康志向を重視した「天然宣言シリーズ」について従前の5品種（さきいか漁火、あたりめ、一夜干風焼あたりめ、焼するめげそ、ソフトいか燻製）に加え、「ソフトさきいか」「真いかいかくん」を開発し商品化しました。また揚げ物製品については「やわらかいか天チリ味」「衣揚げあたりめ」「剣先いか天」「いかの姿フライ黒ごま」等新製品を開発しました。いか以外の水産加工品では「おつまみ海苔白ごまサンド」「おつまみ海苔しらすサンド」等を開発しました。

(2) 畜肉加工製品

食感をやわらかくした「ジャッキービット」、保存料不使用の「ジャッキーカルパス」を開発し、商品化しました。

(3) 酪農加工製品

チーズ鱈を棒状の形態に加工した「スティックチーズ鱈」、従来のスモークチーズよりも食感をやわらかく改良した「スモークチーズ」を開発し、商品化しました。また、やわらかくクリーミーな食感が特長の「要冷向けスーパークリームチーズ鱈」を開発しました

(4) 農産加工製品

揚げ物製品として「かぼちゃミニコロケ」「コーンミニコロケ」を開発、商品化しました。

(5) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ品をレトルト技術で開発し「ひとくちビーフタン」を商品化するとともに、要冷品として「要冷向け焼いか甘辛醤油味」「要冷向けソフトサラミ」を開発商品化しました。要冷凍製品も視野に入れた製品について開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、(株)函館なとりは連結子会社であるメイホク食品(株)に対して以下の設備を売却しています。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (北海道亀田郡大野町)	生産設備	55,749	5,324	113,252 (6,611)	554	174,881	2 [15]

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)なとり	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	ばい煙処理設備 (新型焼却炉)	88,590	平成15年6月	ばい煙処理施設であり生産能力の増加はありません

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,537,560	13,537,560	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,537,560	13,537,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		13,537,560		1,225,125		1,540,923

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,547	18.81
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.45
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.19
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	676	5.00
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.97
名取浪男	東京都北区神谷1丁目9番6号北斗ハイ ツ北館1002号	431	3.19
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	333	2.46
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279	2.06
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.95
計		7,362	54.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,530,800	135,308	同上
単元未満株式	普通株式 5,460		同上
発行済株式総数	13,537,560		
総株主の議決権		135,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社など	東京都北区王子5 - 5 - 1	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	812	805	834	840	804
最低(円)	750	749	772	779	771	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,228,709		1,179,375		1,328,342	
2 受取手形及び 売掛金		4,306,315		4,150,451		4,511,895	
3 たな卸資産		4,669,243		4,449,603		4,853,166	
4 繰延税金資産		194,519		199,916		151,725	
5 その他		151,655		153,401		200,109	
貸倒引当金		6,024		5,314		6,769	
流動資産合計		10,544,419	43.6	10,127,434	42.1	11,038,470	43.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,458,814		6,901,006		7,140,485	
(2) 機械及び装置		778,710		731,942		697,343	
(3) 土地	2	4,500,657		4,512,027		4,510,264	
(4) その他		579,015	12,317,196	50.9	198,223	12,343,200	51.3
2 無形固定資産			110,326	0.5		109,924	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		276,699		505,460		421,656	
(2) 繰延税金資産		132,543		155,319		152,100	
(3) 前払年金費用		107,280		142,134		190,650	
(4) その他		725,903		713,518		703,425	
貸倒引当金		42,867	1,199,558	5.0	35,575	1,480,857	6.1
固定資産合計			13,627,082	56.4		13,933,982	57.9
資産合計			24,171,501	100.0		24,061,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,621,104		2,664,102		2,649,021		
2	2	4,401,387		4,400,000		4,968,000		
3	2	568,416		1,330,438		1,475,540		
4		389,971		241,730		347,163		
5		450,434		377,433		336,237		
6	4	931,695		1,025,319		1,318,454		
		9,363,008	38.7	10,039,024	41.7	11,094,416	44.2	
流動負債合計								
固定負債								
1		100,000		100,000		100,000		
2	2	2,758,383		1,430,145		1,564,859		
3		273,506		280,026		273,179		
4		871,697		907,472		888,922		
5		28,192		30,748		33,298		
6		2,866		9,815		1,586		
7		13,800		13,651		13,251		
		4,048,445	16.8	2,771,859	11.5	2,875,098	11.4	
		13,411,454	55.5	12,810,883	53.2	13,969,514	55.6	
(少数株主持分)								
		170,910	0.7	159,738	0.7	172,305	0.7	
(資本の部)								
		1,225,125	5.1	1,225,125	5.1	1,225,125	4.9	
		1,540,923	6.4	1,540,923	6.4	1,540,923	6.1	
		7,828,676	32.3	8,316,094	34.6	8,244,596	32.8	
		4,912	0.0	9,577	0.0	32,769	0.1	
		674	0.0	927	0.0	744	0.0	
		10,589,136	43.8	11,090,793	46.1	10,977,130	43.7	
		24,171,501	100.0	24,061,416	100.0	25,118,950	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,981,787	100.0	14,356,032	100.0	30,530,730	100.0
売上原価	2	9,954,255	66.4	9,561,709	66.6	20,282,397	66.4
売上総利益		5,027,532	33.6	4,794,323	33.4	10,248,332	33.6
販売費及び一般管理費	1.2	4,277,661	28.6	4,478,644	31.2	8,640,042	28.3
営業利益		749,870	5.0	315,678	2.2	1,608,290	5.3
営業外収益							
1 受取利息		102		54		171	
2 受取配当金		1,418		3,095		2,505	
3 受取賃貸料		25,460		24,297		47,849	
4 連結調整法定償却額		2,866		198		6,130	
5 その他		23,024	52,873	0.3	18,484	46,130	0.3
58,711						115,367	0.4
営業外費用							
1 支払利息		47,470		34,537		91,806	
2 株式上場関連費用		2,612				2,612	
3 賃貸原価		10,637		13,159		21,438	
4 持分法による 投資損失				2,000			
5 その他		882	61,603	0.4	180	49,877	0.3
1,296						117,153	0.4
経常利益		741,141	4.9	311,931	2.2	1,606,504	5.3
特別利益							
1 地域雇用奨励金		10,952				27,977	
2 固定資産売却益	3					44	
3 自主回収損害受取 保険金						100,000	
4 貸倒引当金戻入益		3,342	14,294	0.1		3,652	131,674
0.4							
特別損失							
1 固定資産除却損	4	5,341		447		32,593	
2 投資有価証券評価損		607		1,404		737	
3 自主回収関連損失		134,217				176,162	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		30,830	170,997	1.1	1,852	0.0	61,661
271,154							0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		584,438	3.9	310,078	2.2	1,467,025	4.8
法人税、住民税 及び事業税		384,102		236,038		746,334	
法人税等調整額		92,645	291,456	2.0	73,388	162,650	1.2
50,843						695,490	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		4,085	0.0	2,751	0.0	7,613	0.0
中間(当期)純利益		288,896	1.9	150,180	1.0	763,920	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				1,540,923			
資本準備金期首残高		1,540,923				1,540,923	
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,540,923		1,540,923		1,540,923	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				8,244,596			
連結剰余金期首残高		7,631,000				7,631,000	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		288,896		150,180		763,920	
2 新規連結子会社に係る 増加高		288,896		150,180		8,579	772,499
利益剰余金減少高							
1 配当金		81,221		67,682		148,903	
2 取締役賞与		10,000	91,221	11,000	78,682	10,000	158,903
利益剰余金 中間期末(期末)残高		7,828,676		8,316,094		8,244,596	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		584,438	310,078	1,467,025
2		348,188	355,465	700,942
3		2,866	198	6,130
4			2,945	
5		3,342		14,288
6		22,387	18,550	39,612
7		574		5,681
8			2,550	
9		87,406	41,195	
10				26,790
11		1,521	3,150	2,676
12		47,470	34,537	91,806
13			2,000	
14				44
15		5,341	447	32,593
16		607	1,404	737
17		699,919	358,395	505,044
18		60,070		246,167
19			403,555	
20		995,205	11,613	871,533
21			116,009	
22		148,956		224,071
23		10,000	9,900	10,000
24		289,044	10,521	281,470
小計		285,327	1,606,651	1,160,268
25		1,533	3,141	2,714
26		46,196	30,115	95,075
27		468,480	305,977	898,861
営業活動による キャッシュ・フロー				
		227,815	1,273,700	169,046

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の払出し による収入			5,000	206,773
2 有形固定資産の取得 による支出		1,804,874	487,457	2,128,713
3 有形固定資産の売却 による収入			833	780
4 投資有価証券の取得 による支出		13,606	16,061	205,362
5 その他		103,502	3,300	110,035
投資活動による キャッシュ・フロー		1,921,983	500,985	2,236,558
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,716,000	1,324,000	3,791,000
2 短期借入金の返済による 支出		824,000	1,892,000	1,675,000
3 長期借入れによる収入			30,000	
4 長期借入金の返済による 支出		269,017	309,816	555,417
5 自己株式の取得による支出		258	182	327
6 親会社による配当金の 支払額		80,501	67,946	147,926
7 少数株主への配当金の 支払額		745	737	745
財務活動による キャッシュ・フロー		541,478	916,681	1,411,583
現金及び現金同等物の 減少額		1,608,320	143,966	655,928
現金及び現金同等物 期首残高		1,514,541	870,016	1,514,541
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高				11,402
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		93,778	726,049	870,016

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)C S ネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリヨウであります。 なお、(株)C S ネット21は(株)シー・エス・ネット二十一を平成14年11月1日付で社名変更したものであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C S ネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリヨウであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C S ネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリヨウであります。 なお、(株)C S ネット21は(株)シー・エス・ネット二十一を平成14年11月1日付で社名変更したものであります。 また、名旺商事(株)は平成14年12月4日に旧なとり知的所有権管理(有)を組織ならびに社名変更したもので、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めました。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	(イ)	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、(株)T.M.Lであります。 なお、(株)T.M.Lは平成15年5月設立したものであり、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p>	(イ)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)持分法非適用会社の数 2社 持分法非適用会社は、 なとり知的所有権管理 (有)・王子食品産業(協)で あります。 (持分法を適用しない理 由) 非連結子会社なとり知 的所有権管理(有)は中間 連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ 全体としても重要性が ないため当該会社に対 する投資については持 分法を適用せず、原価 法により評価しており ます。また、王子食品 産業(協)は中小企業等協 同組合法規定の事業を 営み、組合員相互扶助 を目的とするものであ り、中間連結純損益及 び連結利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても 重要性がないため当該 会社に対する投資につ いては持分法を適用せ ず、原価法により評価 しております。</p>	<p>(ロ)持分法非適用関連会社 の数 1社 持分法非適用関連会社 は、王子食品産業(協)で あります。 (持分法を適用しない理 由) 持分法非適用関連会社 王子食品産業(協)は中小 企業等協同組合法規定 の事業を営み、組合員 相互扶助を目的とする ものであり、中間純損益 及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため当該会 社に対する投資につ いては持分法を適用せ ず、原価法により評価し ております。</p>	<p>(ロ)持分法非適用関連会社 の数 1社 持分法非適用関連会社 は、王子食品産業(協)で あります。 (持分法を適用しない理 由) 持分法非適用関連会社 王子食品産業(協)は中小 企業等協同組合法規定 の事業を営み、組合員 相互扶助を目的とする ものであり、当期純損益 及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため当該会 社に対する投資につ いては持分法を適用せ ず、原価法により評価し ております。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 と中間連結決算日は、一致 しております。	同左	連結子会社の事業年度末 日と連結決算日は、一致し ております。
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 総平均法による原価 法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左	自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間3,835千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,946,167千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,218,953千円 土地 4,180,220 "</p> <p>計 10,399,173千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,146,387千円 一年以内に返済予定の 568,416 " 長期借入金 長期借入金 2,758,383 " 計 6,473,186千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 657,387 " 差引額 642,612千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,509,691千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,510,458千円 土地 4,228,336 "</p> <p>計 10,738,795千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,180,000千円 一年以内に返済予定の 1,330,438 " 長期借入金 長期借入金 1,430,145 " 計 5,940,583千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 " 差引額 1,300,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,264,404千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6,739,331千円 土地 4,189,827 "</p> <p>計 10,929,158千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,713,000千円 一年以内に返済予定の 1,475,540 " 長期借入金 長期借入金 1,564,859 " 計 6,753,399千円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 " 差引額 1,300,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 604,109千円 販売促進費 774,673 "</p> <p>給与手当 1,340,923 "</p> <p>賞与引当金 261,855 "</p> <p>繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 584,477千円 販売促進費 864,855 "</p> <p>給与手当 1,379,513 "</p> <p>賞与引当金 225,156 "</p> <p>繰入額</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 1,226,677千円 販売促進費 1,625,146 "</p> <p>給与手当 2,692,520 "</p> <p>賞与引当金 200,260 "</p> <p>繰入額</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 131,431千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 247,545千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 292,503千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械及び装置 44千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,023千円 機械及び装置 445 "</p> <p>工具・器具・ 備品 126 "</p> <p>ソフトウエア 507 "</p> <p>賃貸契約解約損 1,238 "</p> <p>計 5,341千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>工具・器具・ 備品 110千円 その他 337 "</p> <p>計 447千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,149千円 機械及び装置 1,027 "</p> <p>車輛運搬具 244 "</p> <p>工具・器具・ 備品 223 "</p> <p>ソフトウエア 507 "</p> <p>賃貸契約解約損 1,238 "</p> <p>建物解体工事費 23,202 "</p> <p>計 32,593千円</p>
<p>5 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮積立金等 の取崩しを前提として、当中間 連結会計期間に係る金額を計算 しております。</p>	<p>5 同左</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,228,709千円 勘定</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 665,100 "</p> <p>預金</p> <p>短期借入金 657,387 "</p> <p>現金及び現金 同等物 93,778千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,179,375千円 勘定</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 453,326 "</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金 同等物 726,049千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,328,342千円 勘定</p> <p>預入期間が3ヶ 月を超える定期 458,326 "</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金 同等物 870,016千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,430,343</td> <td>561,290</td> <td>869,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,452</td> <td>10,072</td> <td>35,380</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>343,634</td> <td>157,310</td> <td>186,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819,430</td> <td>728,672</td> <td>1,090,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>347,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743,143 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,520 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,430,343	561,290	869,053	車両運搬具	45,452	10,072	35,380	工具・器具・備品	343,634	157,310	186,323	合計	1,819,430	728,672	1,090,757	1年以内	347,613千円	1年超	743,143 "	合計	1,090,757千円	支払リース料	178,520千円	減価償却費相当額	178,520 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,446,288</td> <td>747,207</td> <td>699,081</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,520</td> <td>19,579</td> <td>51,940</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>305,818</td> <td>157,095</td> <td>148,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823,626</td> <td>923,882</td> <td>899,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>328,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>571,485 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,903 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,446,288	747,207	699,081	車両運搬具	71,520	19,579	51,940	工具・器具・備品	305,818	157,095	148,722	合計	1,823,626	923,882	899,744	1年以内	328,258千円	1年超	571,485 "	合計	899,744千円	支払リース料	183,903千円	減価償却費相当額	183,903 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,432,852</td> <td>669,984</td> <td>762,868</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,606</td> <td>12,686</td> <td>41,919</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>341,945</td> <td>185,085</td> <td>156,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829,404</td> <td>867,756</td> <td>961,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>326,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635,615 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>961,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>355,853 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,432,852	669,984	762,868	車両運搬具	54,606	12,686	41,919	工具・器具・備品	341,945	185,085	156,860	合計	1,829,404	867,756	961,648	1年以内	326,033千円	1年超	635,615 "	合計	961,648千円	支払リース料	355,853千円	減価償却費相当額	355,853 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	1,430,343	561,290	869,053																																																																																									
車両運搬具	45,452	10,072	35,380																																																																																									
工具・器具・備品	343,634	157,310	186,323																																																																																									
合計	1,819,430	728,672	1,090,757																																																																																									
1年以内	347,613千円																																																																																											
1年超	743,143 "																																																																																											
合計	1,090,757千円																																																																																											
支払リース料	178,520千円																																																																																											
減価償却費相当額	178,520 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	1,446,288	747,207	699,081																																																																																									
車両運搬具	71,520	19,579	51,940																																																																																									
工具・器具・備品	305,818	157,095	148,722																																																																																									
合計	1,823,626	923,882	899,744																																																																																									
1年以内	328,258千円																																																																																											
1年超	571,485 "																																																																																											
合計	899,744千円																																																																																											
支払リース料	183,903千円																																																																																											
減価償却費相当額	183,903 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	1,432,852	669,984	762,868																																																																																									
車両運搬具	54,606	12,686	41,919																																																																																									
工具・器具・備品	341,945	185,085	156,860																																																																																									
合計	1,829,404	867,756	961,648																																																																																									
1年以内	326,033千円																																																																																											
1年超	635,615 "																																																																																											
合計	961,648千円																																																																																											
支払リース料	355,853千円																																																																																											
減価償却費相当額	355,853 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,890	252,562	8,327
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	260,890	252,562	8,327

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	365,127	381,223	16,096
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	365,127	381,223	16,096

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,236
計	124,236

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	352,595	297,519	55,075
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
計	352,595	297,519	55,075

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,136
計	124,136

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 782.26円	1株当たり純資産額 819.34円	1株当たり純資産額 810.12円
1株当たり中間純利益 21.34円	1株当たり中間純利益 11.09円	1株当たり当期純利益 55.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成14年2月21日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 727.31円</p> <p>1株当たり中間純利益 30.75円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 766.92円</p> <p>1株当たり当期純利益 74.62円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	288,896	150,180	763,920
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	288,896	150,180	752,920
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			11,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			11,000
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,772	13,536,308	13,536,641

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>平成15年11月19日開催の提出会社取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場（ただし、米国を除く）において募集する2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という）を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 発行価額の総額 1,500,000,000円 2 発行価額 本社債額面金額の100%（各本社債額面金額1,000,000円） 3 発行価格(募集価格) 本社債額面金額の101.5% 4 払込期日 2003年12月9日 5 償還期限 2007年12月7日 6 利率 本社債には利息は付さない。 7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <p>(イ)新株予約権の目的となる株式の種類は提出会社の普通株式。</p> <p>(ロ)本新株予約権の行使により提出会社が提出会社普通株式を新たに発行又はこれに代えて提出会社の有する提出会社普通株式を移転(以下、提出会社普通株式の発行又は移転を提出会社普通株式の「交付」という)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9記載の転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 新株予約権の総数 1,500個 9 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 <p>(イ)新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>(ロ)新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額（以下「転換価額」という）は当初752円とする。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(ハ) 転換価額は本新株予約権付社債の発行後、提出会社が提出会社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で提出会社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は提出会社の発行済普通株式総数(ただし、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、提出会社普通株式の分割・併合、提出会社普通株式の時価を下回る価額をもって提出会社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10 新株予約権の行使期間 2003年12月18日から2007年11月26日(又は、社債権者による任意繰上償還の場合には2006年11月27日、若しくは、2007年11月26日以前におけるその他の期中繰上償還の場合には当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日)の銀行営業終了時まで。(いずれもロンドン時間)(「銀行営業日」とは、ロンドン及び東京において銀行が営業している日をいう)</p> <p>11 新株予約権の行使の条件 提出会社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使できないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>12 資金の用途 提出会社の設備資金及び設備投資を目的とした連結子会社への融資に充当する予定である。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	942,044		725,896		851,037		
2	受取手形	264,008		226,849		166,241		
3	売掛金	3,770,656		3,672,932		4,092,556		
4	たな卸資産	4,558,917		4,308,016		4,733,825		
5	繰延税金資産	138,716		141,876		112,158		
6	その他	143,341		347,705		161,914		
	貸倒引当金	4,000		3,500		4,200		
	流動資産合計	9,813,684	48.6	9,419,776	46.3	10,113,533	48.0	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	4,039,166		4,648,900		4,795,576		
	(2) 機械及び装置	376,377		402,388		337,630		
	(3) 土地	3,772,765		3,784,135		3,782,373		
	(4) その他	614,566		251,243		244,270		
	有形固定資産計	8,802,876	43.5	9,086,668	44.6	9,159,849	43.5	
2	無形固定資産	103,716	0.5	104,132	0.5	103,333	0.5	
3	投資その他の資産							
	(1) 前払年金費用	101,091		135,678		180,580		
	(2) その他	1,429,660		1,650,611		1,550,574		
	貸倒引当金	38,611		32,428		27,211		
	投資その他の 資産計	1,492,141	7.4	1,753,861	8.6	1,703,943	8.0	
	固定資産合計	10,398,734	51.4	10,944,662	53.7	10,967,125	52.0	
	資産合計	20,212,419	100.0	20,364,438	100.0	21,080,659	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,910,992	100.0	13,418,837	100.0	28,304,864	100.0
売上原価	5	9,581,082	68.9	9,163,492	68.3	19,407,301	68.6
売上総利益		4,329,910	31.1	4,255,344	31.7	8,897,562	31.4
販売費及び一般管理費	5	3,709,373	26.6	3,949,823	29.4	7,504,469	26.5
営業利益		620,537	4.5	305,521	2.3	1,393,092	4.9
営業外収益	1	90,149	0.6	84,425	0.6	180,700	0.6
営業外費用	2,5	52,032	0.4	46,638	0.3	99,926	0.3
経常利益		658,653	4.7	343,308	2.6	1,473,866	5.2
特別利益	3	2,710	0.0			104,796	0.4
特別損失	4	125,122	0.8	1,456	0.0	214,603	0.8
税引前中間(当期) 純利益		536,242	3.9	341,851	2.6	1,364,059	4.8
法人税、住民税 及び事業税		340,000		210,000		681,000	
法人税等調整額		71,337	2.0	51,501	1.2	27,043	2.3
中間(当期)純利益		267,580	1.9	183,352	1.4	710,102	2.5
前期繰越利益		132,785		142,667		132,785	
中間配当額						67,682	
中間(当期)未処分 利益		400,365		326,020		775,205	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(2) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間末において、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は163千円であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,212,845千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,605,061千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,391,979千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,857,838千円 土地 3,379,163 "</p> <p>計 7,237,001千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,726,387千円 一年以内に返済予定の長期借入金 327,030 "</p> <p>長期借入金 1,296,690 "</p> <p>計 4,350,107千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,349,216千円 土地 3,390,532 "</p> <p>計 7,739,749千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,920,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 1,150,470 "</p> <p>長期借入金 146,220 "</p> <p>計 4,216,690千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,491,841千円 土地 3,388,770 "</p> <p>計 7,880,612千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,293,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 1,249,530 "</p> <p>長期借入金 208,800 "</p> <p>計 4,751,330千円</p>
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>メイホク食品(株) 389,780千円 (株)函館なとり 367,600 "</p> <p>計 757,380千円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>メイホク食品(株) 332,500千円 (株)函館なとり 309,000 "</p> <p>計 641,500千円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>メイホク食品(株) 358,540千円 (株)函館なとり 352,200 "</p> <p>計 710,740千円</p>
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 657,387 "</p> <p>差引額 642,612千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 "</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 49,246千円 経営指導料 18,000 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 48,613千円 経営指導料 18,000 "	1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 95,590千円 経営指導料 36,000 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,189千円 貸貸原価 20,575 " 株式上場 関連費用 3,197 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,948千円 貸貸原価 26,318 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 52,577千円 貸貸原価 42,791 " 株式上場 関連費用 3,197 "
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,710千円	3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,796千円 自主回収損害 受取保険金 100,000 "
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,225千円 投資有価証券 評価損 607 " 退職給付会計 基準変更時差異 償却額 25,168 " 自主回収関連 損失 94,121 "	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,119千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 31,091千円 投資有価証券 評価損 737 " 退職給付会計 基準変更時差異 50,336 " 償却額 自主回収関連 損失 132,437 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 183,939千円 無形固定資産 1,538 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 213,304千円 無形固定資産 1,750 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 369,635千円 無形固定資産 2,968 "
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮積立金等の取 崩しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算しており ます。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,762</td> <td>193,468</td> <td>383,294</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,486</td> <td>6,592</td> <td>32,894</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>279,658</td> <td>136,811</td> <td>142,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,907</td> <td>336,871</td> <td>559,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,762	193,468	383,294	車輛運搬具	39,486	6,592	32,894	工具・器具・備品	279,658	136,811	142,847	合計	895,907	336,871	559,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>654,704</td> <td>301,369</td> <td>353,335</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>65,553</td> <td>14,607</td> <td>50,946</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>263,562</td> <td>139,692</td> <td>123,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,820</td> <td>455,669</td> <td>528,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	654,704	301,369	353,335	車輛運搬具	65,553	14,607	50,946	工具・器具・備品	263,562	139,692	123,869	合計	983,820	455,669	528,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>595,522</td> <td>243,422</td> <td>352,100</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>48,639</td> <td>8,460</td> <td>40,179</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>288,382</td> <td>168,060</td> <td>120,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,544</td> <td>419,943</td> <td>512,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	595,522	243,422	352,100	車輛運搬具	48,639	8,460	40,179	工具・器具・備品	288,382	168,060	120,321	合計	932,544	419,943	512,600
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,762	193,468	383,294																																																											
車輛運搬具	39,486	6,592	32,894																																																											
工具・器具・備品	279,658	136,811	142,847																																																											
合計	895,907	336,871	559,036																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	654,704	301,369	353,335																																																											
車輛運搬具	65,553	14,607	50,946																																																											
工具・器具・備品	263,562	139,692	123,869																																																											
合計	983,820	455,669	528,150																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	595,522	243,422	352,100																																																											
車輛運搬具	48,639	8,460	40,179																																																											
工具・器具・備品	288,382	168,060	120,321																																																											
合計	932,544	419,943	512,600																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 170,680千円 1年超 388,355 〃 合計 559,036千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,073千円 1年超 337,077 〃 合計 528,150千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167,262千円 1年超 345,338 〃 合計 512,600千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87,203千円 減価償却費相当額 87,203 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 103,007千円 減価償却費相当額 103,007 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 178,101千円 減価償却費相当額 178,101 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 726.34円	1株当たり純資産額 762.80円	1株当たり純資産額 751.14円
1株当たり中間純利益 19.77円	1株当たり中間純利益 13.55円	1株当たり当期純利益 51.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(株式分割について)</p> <p>当社は平成14年2月21日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 681.73円</p> <p>1株当たり中間純利益 26.48円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 712.59円</p> <p>1株当たり当期純利益 61.41円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	267,580	183,352	710,102
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	267,580	183,352	699,102
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金			11,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			11,000
普通株式の期中平均株式数(株)	13,536,772	13,536,308	13,536,641

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	平成15年11月19日開催の当社取締役会決議に基づいて、スイス連邦を中心とする海外市場(ただし、米国を除く)において募集する2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 なお詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載してあります。

(2) 【その他】

第56期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)中間配当については、平成15年11月7日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	67,681千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

